半　期　報　告　書

（第20期中）　自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日

三井海洋開発株式会社

(349234)

第20期中（自平成17年１月１日　至平成17年６月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年９月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井海洋開発株式会社

目　　次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 4

３ 【関係会社の状況】 …… 4

４ 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

１ 【業績等の概要】 …… 5

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 11

５ 【研究開発活動】 …… 11

第３ 【設備の状況】 …… 12

１ 【主要な設備の状況】 …… 12

２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 12

第４ 【提出会社の状況】 …… 13

１ 【株式等の状況】 …… 13

２ 【株価の推移】 …… 16

３ 【役員の状況】 …… 16

第５ 【経理の状況】 …… 17

１ 【中間連結財務諸表等】 …… 18

２ 【中間財務諸表等】 …… 45

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 60

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 61

中間監査報告書

前中間連結会計期間 …… 63

当中間連結会計期間 …… 65

前中間会計期間 …… 67

当中間会計期間 …… 69

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年９月27日
【中間会計期間】	第20期中(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)
【会社名】	三井海洋開発株式会社
【英訳名】	MODEC,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　田　健　司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目２番８号
【電話番号】	03-5800-6081（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　金　山　一　雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目２番８号
【電話番号】	03-5800-6081（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　金　山　一　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自 平成15年１月１日 至 平成15年６月30日	自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日	自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日	自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日	自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日
売上高	(千円)	33,057,394	30,649,892	21,788,052	66,751,629	51,891,763
経常利益	(千円)	1,495,710	920,001	2,614,032	3,190,982	3,701,676
中間(当期)純利益	(千円)	1,005,580	814,704	1,500,946	2,029,291	2,230,493
純資産額	(千円)	10,470,040	16,109,135	24,457,783	15,182,026	22,285,008
総資産額	(千円)	52,062,030	67,735,073	65,811,290	60,262,460	66,521,038
１株当たり純資産額	(円)	407.13	537.11	719.18	505.87	654.91
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.10	27.16	44.14	72.67	72.77
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	26.34	―	70.54	―
自己資本比率	(%)	20.1	23.8	37.2	25.2	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,664,448	5,503,933	778,073	5,452,106	9,623,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△8,599,450	△9,374,453	△3,742,626	△8,629,307	△14,402,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	825,823	3,892,280	△1,221,998	7,290,192	5,164,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	9,595,322	13,885,474	10,529,954	13,795,716	14,061,926
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数)	(名)	159 (535)	149 (619)	170 (767)	156 (568)	157 (680)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、第18期中では、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、また第19期及び第20期中では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は就業人員をもって表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(千円)	20,382,211	9,993,853	6,937,093	39,473,011	19,426,530
経常利益	(千円)	1,082,233	902,257	496,136	1,422,542	2,181,931
中間(当期)純利益	(千円)	617,175	524,684	357,265	795,761	1,186,279
資本金	(千円)	3,133,025	4,659,200	7,159,000	4,659,200	7,159,000
発行済株式総数	(株)	25,717,000	29,992,000	34,008,000	29,992,000	34,008,000
純資産額	(千円)	8,549,096	13,385,028	19,338,852	12,978,184	19,054,858
総資産額	(千円)	23,007,485	40,049,772	40,416,549	36,374,914	42,435,533
1株当たり純資産額	(円)	332.43	446.29	568.66	432.39	559.92
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	24.00	17.49	10.51	28.28	38.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	16.97	—	27.45	—
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	—	3.75	5.00	7.50	7.50
自己資本比率	(%)	37.2	33.4	47.8	35.7	44.9
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数)	(名)	72 (29)	73 (11)	82 (19)	72 (14)	79 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第18期中では、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、また第19期及び第20期中では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって表示しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年６月30日現在)

従業員数(名)	170 (767)

(注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。

2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

(平成17年６月30日現在)

従業員数(名)	82 (19)

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により大きく変動いたします。

2 平成17年６月30日現在、三井造船株式会社から６名の出向社員を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。(管理職３名、その他３名)

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢などに厳しさは残したものの、企業収益に改善が広がり設備投資も緩やかに増加しました。この期間の原油価格は、依然として旺盛な需要に加えて米国内の石油精製能力に対する懸念が高まり、１バレル60ドルを超える水準まで上昇しました。

こうした原油価格の高騰と将来的な資源を確保する観点から、未開拓海域や大水深などの海洋における石油・ガス開発計画は増加する傾向を継続しております。

当社グループは、東南アジア、オセアニア、西アフリカ及び北南米の各海域における海外各国の国営または民間石油開発会社の開発プロジェクトに対して、浮体式海洋石油・ガス生産設備（FPSO/FSO及びTLP）にかかわるトータルサービスを提供しております。

当中間連結会計期間に受注した主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

①KNOC Rong Doi FSOプロジェクト

平成17年5月に韓国国営石油会社のKorea National Oil Corporation（以下、KNOC社）より、FSO１基の建造及びチャーター契約を受注しました。

本FSOは、ベトナムのヴンタウ南東約320km沖合に位置するRong Doiフィールド（水深85m）に据え付けられ、固定式の生産設備で生産されたコンデンセート（極めて軽質の石油）を受け入れるために用いられます。平成18年後半に生産を開始し、当初期間７年（延長オプションあり）のチャーターサービスを提供する予定です。

②PETROBRAS Espadarte Sul FPSOプロジェクト

平成17年６月にブラジル国営石油会社のPetroleo Brasileiro S.A.（以下、PETROBRAS社）より、FPSO1基の建造及びチャーター契約の発注内示書を受領しました。

本FPSOはブラジル・カンポスの約100km沖合、水深1,350mのEspadarte Sulフィールドに据え付けられ、原油の生産に用いられます。平成19年上半期に生産を開始し、８年（延長オプションあり）のチャーターサービスを提供する予定です。

以上の結果、受注高は63,461百万円（前年同期比466.5％増）となりました。

また、売上高はFPSO建造工事の進捗、リース、チャーターおよびオペレーション・サービスの提供により21,788百万円（前年同期比28.9％減）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が2,098百万円（前年同期比198.8％増）、経常利益が2,614百万円（前年同期比184.1％増）と増益になりました。中間純利益は、1,500百万円（前年同期比84.2％増）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

①建造工事

主要な既受注プロジェクトの建造工事の状況は以下のとおりです。

<u>CNR Baobab FPSOプロジェクト</u>

平成15年２月にカナダの大手石油会社Canadian Natural Resources Ltd.社の現地子会社であ

るCNR International（Cote d’Ivoire）S.A.R.C社よりFPSOの建造及びチャーター契約を受注したプロジェクトで、建造工事を完了し、コートジボアールの南西約65kmの沖合、水深970mの地点での据付を完了しております。

SANTOS Mutineer-Exeter FPSOプロジェクト

平成15年10月にオーストラリアの大手石油会社Santos Ltd.社（以下、SANTOS社）よりFPSOの建造及びチャーター契約を受注していたプロジェクトで、西オーストラリア州ダンピア市の北約150kmの沖合、水深156mの地点に据付を完了し、本年３月に生産を開始しました。

PEARL Jasmine FPSOプロジェクト

平成16年12月にシンガポールに本社を置くPEARL Energy Pte Ltd社（以下、PEARL社）より既存FPSOの再チャーターサービスを受注していたプロジェクトで、タイ・バンコクの南約300km沖合、水深60mの地点に据付を完了し、平成17年６月に生産を開始しました。

AMERADA HESS Oveng及びOkume/Ebano TLPプロジェクト

平成16年10月に米国の石油会社Amerada Hess社の現地子会社であるAmerada Hess Equatorial Guinea, Inc社より西アフリカ・赤道ギニア共和国海域向けのTLP2基の建造を受注したプロジェクトで、予定どおり工事が進行しております。

以上の結果、建造工事の売上高は14,774百万円（前年同期比42.2％減）となりました。

②リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションにおいては、次の各プロジェクトが概ね所定どおりのサービスを提供いたしております。

＜当社グループ保有設備のチャーターサービス＞

PEMEX Cantarell FSO（メキシコ）
CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（東チモール／オーストラリア）
CLJOC Su Tu Den FPSO（ベトナム）
MEDCO MOECO Langsa FPSO（インドネシア）
SANTOS Mutineer/Exeter FPSO（オーストラリア）
CNR Baobab FPSO（コートジボアール）
PEARL Jasmine FPSO（タイ）

＜客先保有設備へのオペレーションサービス＞

PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO（ベトナム）
SHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は6,106百万円（前年同期比54.4％増）となりました。

③その他

当社グループが建造の上、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。
この結果、その他の売上高は906百万円（前年同期比20.0％減）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

当地域は、当社が建造しているFPSOのうち2隻を完成・引渡したことなどにより売上高は6,942百万円（前年同期比30.6％減）、営業損失は139百万円となりました（前年同期は営業利益344百万円）。営業損失の主な原因は、工事進行基準適用工事において、売上高の大部分が過年度に計上済みであり当連結会計期間の売上高が相対的に少なかったこと、加えて追加費用が発生したことなどによりますが、当該プロジェクト全体では利益を計上しております。

②アジア

当地域は、在シンガポール各社のリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトが順調に推移しました。特に、操業を中断していたMEDCO/MOECO Langsa FPSOプロジェクトが昨年11月より再開したことにより、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。当連結会計期間の売上高は3,851百万円（前年同期比120.6％増）、営業利益は1,078百万円（前年同期比358.7％増）となりました。

③中南米

当地域は、主にCFI社が所定のチャーターサービスを提供した結果、売上高は1,193百万円（前年同期比8.0％減）、営業利益は550百万円（前年同期比19.4％減）となりました。

④北米

当地域は、主にMILLC社においてTLPの建造工事が進捗した一方、FPSOは工期終盤であったことなどから売上高は12,594百万円（前年同期比32.4％減）に留まりましたが、これまで消去してきた未実現利益を実現したことなどもあり、営業利益は改善して824百万円となりました（前年同期は営業損失566百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は３件のプロジェクトが建造段階からチャーターへ移行する時期に当たり、建造資金を返済したこと、新たにチャーターを開始する関連会社へ増資を行ったことなどにより当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期に比べ3,355百万円減少して10,529百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において３隻のFPSOを引渡したことにより売上債権の回収が進んだ反面、仕入債務や法人税等の支払いも増加したことにより、営業活動によって得られた資金は前年同期と比べて4,725百万円減少の778百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社によるFSO取得に係る支出、関連会社に対する貸付及び追加出資等により投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて5,631百万円少ない3,742百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

FPSO等の建造資金として短期借入金による調達を行う一方、リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の支出となりました（前年同期は、3,892百万円の収入）。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

サービス別	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	14,774,598	58.3
合計	14,774,598	58.3

（注）１　上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事（建造工事）にかかる完成工事高であります。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス別	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	32,839,123	2,713.6	40,807,443	316.5
リース、チャーター及びオペレーション	29,684,459	334.5	83,078,375	170.6
その他	938,058	83.8	84,607	75.4
合計	63,461,641	566.5	123,970,426	200.9

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前年同期比（%）
リース、チャーター及びオペレーション	36,563,835	96.7

(3) 販売実績

サービス別	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	14,774,598	57.8
リース、チャーター及び オペレーション	6,106,901	154.4
その他	906,552	80.0
合計	21,788,052	71.1

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMERADA HESS EQUATORIAL GUINEA, INC.	—	—	8,529,326	39.1
BUFFALO FPSO PTE LTD.	—	—	2,303,038	10.6
MODEC VENTURE 10 B.V.	16,767,815	54.7	1,696,722	7.8
MODEC VENTURE 11 B.V.	8,098,023	26.4	1,738,990	8.0

３ 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更もしくは解約はありません。また、新たに生じた経営上の重要な契約もありません。

５ 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。海洋ガス田開発については、LNG FPSO(注)１、メタノールFPSO(注)２、LPG FPSO(注)３、メタンハイドレートFPSO(注)４などが提案されていますが、当社ではGTL（Gas To Liquid）と呼ばれるメタンガスの改質による合成油に着目しており、GTL FPSOの研究開発を強化してまいります。具体的には、GTLプラント企業との共同研究、親会社である三井造船株式会社が保有するメタンガスのハイドレート化基本技術を利用したNGH FPSOの共同研究等も計画しております。これらは主に当社の石油開発事業部を中心として取組んでまいります。

一方、当社関係会社である特定目的会社によるチャーター・オペレーションプロジェクトが近年増加してきており、当社グループの事業活動においても建造プロジェクトに続き、大きなウェイトを占めております。このような状況下、安全で安定的な生産を継続するためにはオペレーションサービスの品質維持向上が重要な課題であることから、主に当社のオペレーション事業部が中心となってFPSO/FSOオペレーション職員のための教育プログラムの開発、強化を行ってまいります。また、自社FPSOのオペレーションを通じて得られた経験の積極的なフィードバックを図るため、オペレーション経験のデータベース化も行ってまいります。

当中間連結会計期間におけるこれら研究開発に係る金額は1,513千円であります。

（注）１　海洋ガス田の場合、パイプラインを経由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントでLNG化してLNG船により消費国まで輸送されるのが一般的です。産出されるガスの98％以上は通常メタンガスであり、零下164度で液化してLNG化することで体積を600分の１に圧縮することが可能であり、輸送コストを軽減して商業化しています。LNGプラントだけでも１式１千億円超の多額な投資金額を要する上に、ガス田から陸上までの長距離パイプラインを必要とする立地においては、商業化が困難な場合が多いのが現実です。このパイプラインを回避して、洋上でLNG化しLNG船に直接積み込むLNG FPSOのプロジェクトは、ロイヤル・ダッチ・シェル社を中心とした石油メジャーにおいて開発中です。LNG FPSOの実用化には安全規格の確立や各種要素技術の開発が必要であり、失敗した場合のリスクも巨額に上ることから、暫くは石油メジャー主体の開発が予想されます。

２　メタンガスの液化の一環として、メタンガスを化学合成によりメタノール(メチルアルコール)化して体積を縮小させる方法です。

３　プロパンガスやブタンガスは零下32度超に冷却すると常圧で液化されます。当社では、Chevron Nigeria Ltd.社向けにLPG FSOの建造実績があります。

４　メタンガスをハイドレート化すると零下10度での固体が得られ体積は400分の１となります。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前連結会計年度に購入したタンカーは、FPSOプロジェクトへ転用するため当半期報告書提出日現在において賃貸を終了しております。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年６月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年９月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,008,000	34,008,000	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	34,008,000	34,008,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年６月30日	―	34,008,000	―	7,159,000	―	7,675,150

(4) 【大株主の状況】

（平成17年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地５－６－４	17,116	50.32
エフ　エム　シー　テクノロジーズ　インク（常任代理人　株式会社東京三菱銀行カストディ業務部）	東京都千代田区丸の内２－７－１	2,600	7.64
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１－２－１	2,466	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）１	東京都港区浜松町２－11－３	2,391	7.03
双日株式会社	東京都港区赤坂６－１－20	700	2.05
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌ　エイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	東京都中央区日本橋兜町６－７	628	1.84
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	東京都港区六本木６－10－１	615	1.81
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）（注）１	東京都千代田区丸の内１－４－３	550	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（注）１	東京都中央区晴海１－８－11	463	1.36
三菱信託銀行株式会社（信託口）（注）１	東京都千代田区丸の内１－４－５	359	1.05
計	―	27,891	82.01

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　2,391千株
UFJ信託銀行株式会社　550千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　463千株
三菱信託銀行株式会社　359千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,007,500	34,007	―
単元未満株式	普通株式 333	―	―
発行済株式総数	34,008,000	―	―
総株主の議決権	―	34,007	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数の中には、証券保管振替機構名義の株式200株及び議決権２個がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都文京区小日向四丁目２番８号	167	―	167	0.0
計	―	167	―	167	0.0

２　【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	2,405	2,445	2,515	2,970	2,645	3,050
最低(円)	2,145	2,125	2,260	2,370	2,380	2,390

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年６月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年６月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			9,699,779			10,529,954			14,061,926	
2 売掛金			16,590,764			12,063,379			14,059,343	
3 たな卸資産			165			498,960			165,115	
4 短期貸付金			15,238,297			10,821,157			9,783,707	
5 その他	※4		4,663,817			3,871,234			4,636,065	
貸倒引当金			△ 4,901			△30,738			△5,392	
流動資産合計			46,187,923	68.2		37,753,948	57.4		42,700,765	64.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 機械装置及び運搬具	※3	5,940,235			5,504,781			5,606,362		
(2) その他		147,352	6,087,587	9.0	1,813,916	7,318,697	11.1	102,199	5,708,562	8.6
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		—			3,977,107			3,768,430		
(2) その他		952,078	952,078	1.4	1,373,441	5,350,549	8.1	1,001,357	4,769,788	7.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,540,647			5,309,619			3,882,261		
(2) 長期リース債権		7,499,948			5,840,171			6,273,427		
(3) その他		3,472,187			4,244,703			3,192,633		
貸倒引当金		△5,300	14,507,483	21.4	△6,400	15,388,095	23.4	△6,400	13,341,922	20.0
固定資産合計			21,547,150	31.8		28,057,342	42.6		23,820,272	35.8
資産合計			67,735,073	100.0		65,811,290	100.0		66,521,038	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		14,408,877		6,447,654		10,255,786	
2　短期借入金		15,628,800		16,335,961		12,663,618	
3　１年以内に返済予定の長期借入金		6,875,763		2,784,667		6,652,649	
4　未払費用		1,317,617		899,560		1,234,618	
5　未払法人税等		782,492		375,253		1,517,445	
6　その他		710,697		4,078,427		2,585,542	
流動負債合計		39,724,247	58.6	30,921,524	47.0	34,909,660	52.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		7,560,173		7,023,124		6,345,467	
2　退職給付引当金		102,018		112,639		103,109	
3　役員退職慰労引当金		74,080		92,618		104,980	
4　繰延税金負債		1,489,614		1,426,225		1,378,991	
5　その他		—		77,441		—	
固定負債合計		9,225,885	13.6	8,732,048	13.2	7,932,547	11.9
負債合計		48,950,133	72.2	39,653,572	60.2	42,842,208	64.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		2,675,803	4.0	1,699,934	2.6	1,393,921	2.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		4,659,200	6.9	7,159,000	10.9	7,159,000	10.8
Ⅱ　資本剰余金		5,175,350	7.6	7,675,150	11.7	7,675,150	11.5
Ⅲ　利益剰余金		6,228,425	9.2	8,892,161	13.5	7,531,744	11.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		454,496	0.7	643,245	1.0	575,833	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定		△408,336	△0.6	88,611	0.1	△656,489	△1.0
Ⅵ　自己株式		—	—	△384	△0.0	△230	△0.0
資本合計		16,109,135	23.8	24,457,783	37.2	22,285,008	33.5
負債、少数株主持分及び資本合計		67,735,073	100.0	65,811,290	100.0	66,521,038	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			30,649,892	100.0		21,788,052	100.0		51,891,763	100.0
Ⅱ　売上原価			28,048,469	91.5		17,614,008	80.8		44,553,251	85.9
売上総利益			2,601,423	8.5		4,174,043	19.2		7,338,512	14.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,899,339	6.2		2,075,994	9.6		3,559,152	6.8
営業利益			702,084	2.3		2,098,049	9.6		3,779,359	7.3
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		369,683			422,534			836,395		
２　受取配当金		5,175			5,175			5,775		
３　為替差益		—			356,130			—		
４　持分法による投資利益		175,058			95,243			128,326		
５　デリバティブ解約益		119,056			—			119,056		
６　その他		127,675	796,649	2.6	185,725	1,064,809	4.9	253,324	1,342,878	2.6
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		323,510			471,952			685,373		
２　為替差損		56,759			—			420,480		
３　休止資産減価償却費		155,179			—			229,125		
４　その他		43,282	578,731	1.9	76,873	548,825	2.5	85,582	1,420,561	2.8
経常利益			920,001	3.0		2,614,032	12.0		3,701,676	7.1
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	41,874	41,874	0.1	—	—	—	41,874	41,874	0.1
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産売却損	※３	93,987			—			86,486		
２　貸倒損失		252,664	346,651	1.1	—	—		242,807	329,293	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			615,224	2.0		2,614,032	12.0		3,414,257	6.6
法人税、住民税及び事業税		899,396			356,840			2,290,351		
過年度還付法人税、住民税及び事業税		△509,806			—			△489,907		
法人税等調整額		△690,508	△300,918	△1.0	483,923	840,764	3.9	△1,174,044	626,400	1.2
少数株主利益			101,438	0.3		272,321	1.2		557,363	1.1
中間(当期)純利益			814,704	2.7		1,500,946	6.9		2,230,493	4.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			5,175,350		7,675,150		5,175,350
Ⅱ　資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行			—		—	2,499,800	2,499,800
Ⅲ　資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,175,350		7,675,150		7,675,150
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,648,661		7,531,744		5,648,661
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		814,704	814,704	1,500,946	1,500,946	2,230,493	2,230,493
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		224,940		127,529		337,409	
2　役員賞与		10,000	234,940	13,000	140,529	10,000	347,409
Ⅳ　利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,228,425		8,892,161		7,531,744

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 中間(当期)純利益		615,224	2,614,032	3,414,257
2　減価償却費		268,157	497,806	635,640
3　連結調整勘定償却額		13,242	13,242	26,485
4　貸倒引当金の増加額		1,610	25,346	2,101
5　退職給付引当金の増加額		5,833	9,530	7,250
6　役員退職慰労引当金の 増減額		23,656	△12,362	54,556
7　保証工事引当金の増減額		△24,314	△81,351	297,870
8　受取利息及び受取配当金		△374,858	△427,709	△842,170
9　支払利息		323,510	471,952	685,373
10　為替差損		178,048	244,990	96,030
11　持分法による投資利益		△175,058	△95,243	△128,326
12　デリバティブ解約益		△119,056	—	△119,056
13　固定資産売却益		△41,874	—	△41,874
14　固定資産売却損		93,987	—	86,486
15　売上債権の増減額		△404,424	4,693,250	3,559,708
16　たな卸資産の増減額		1,946,478	△333,845	1,708,889
17　仕入債務の増減額		2,911,937	△4,264,014	△856,050
18　未収消費税等の減少額		5,060	8,528	46,863
19　役員賞与の支払額		△10,000	△13,000	△10,000
20　その他		△329,776	△521,215	1,002,336
小計		4,907,385	2,829,938	9,626,369
21　利息及び配当金の受取額		323,583	149,386	619,103
22　利息の支払額		△244,311	△658,122	△426,204
23　修繕保険金の受取額		373,825	—	—
24　法人税等の還付額		509,806	—	489,907
25　法人税等の支払額		△366,356	△1,543,128	△685,857
営業活動による キャッシュ・フロー		5,503,933	778,073	9,623,318
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		△3,062,625	△2,129,375	△3,785,888
2　有形固定資産及び無形固定 資産の売却による収入		1,491,527	—	1,486,811
3　投資有価証券の取得による 支出		△100,000	—	△100,000
4　関連会社株式取得による 支出		△562,066	△1,076,671	△1,624,994
5　短期貸付金の減少額		—	507,985	—
6　長期貸付けによる支出		—	△1,392,176	—
7　長期貸付金の回収による 収入		—	347,611	—
8　貸付けによる支出		△18,593,498	—	△27,164,434
9　貸付金の回収による収入		11,452,842	—	21,785,802
10　子会社株式取得による支出		△632	—	△4,999,679
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,374,453	△3,742,626	△14,402,383

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増加額		—	2,954,352	—
2　短期借入れによる収入		83,854,176	—	161,116,146
3　短期借入金の返済による支出		△76,803,724	—	△156,871,808
4　長期借入れによる収入		162,645	2,094,225	156,300
5　長期借入金の返済による支出		△3,010,567	△6,086,641	△3,816,005
6　株式の発行による収入		—	—	4,999,600
7　少数株主への配当金の支払額		△87,828	△56,421	△84,402
8　配当金の支払額		△222,419	△127,359	△334,959
9　その他		—	△154	△230
財務活動による キャッシュ・フロー		3,892,280	△1,221,998	5,164,640
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		67,997	654,579	△119,366
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		89,757	△3,531,972	266,210
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		13,795,716	14,061,926	13,795,716
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	0
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	13,885,474	10,529,954	14,061,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　13社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicos de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd.	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　17社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicos de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc. Rong Doi MV12 Pte Ltd. Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.及びRong Doi MV12 Pte Ltd.は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数　15社 MODEC International L.L.C. MODEC (U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicos de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire 前連結会計年度に非連結子会社であった MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.については、重要性が増したことにより、また、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoireについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、CANTARELL FSO, INC.は社名をCANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.に変更しております。

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(2) 非連結子会社数　２社 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. MODEC VENTURE 11 B.V. 連結の範囲に含めない理由 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の対象から除外しております。 また、MODEC VENTURE 11B.V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。	(2) ―	(2) ―
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 MODEC VENTURE 11 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数　４社 BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. (3) 持分法非適用の非連結子会社数　１社 MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) ― (2) 持分法適用の関連会社数　５社 BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. (3) ―	２．持分法の適用に関する事項 (1) ― (2) 持分法適用の関連会社数　５社 BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったMODEC VENTURE 11 B.V.は、持分の減少により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 (3) ―

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(4) ――	(4) 持分法非適用の関連会社数 ２社 IMC-MODEC JV1 INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(4) 持分法非適用の関連会社数 １社 IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 同　左	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ｃ．たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 ｃ．たな卸資産 仕掛工事 同　左	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左 ｂ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 ｃ．たな卸資産 仕掛工事 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。 ｂ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同　左 それ以外の有形固定資産 同　左 ｂ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。 また、在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ．有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同　左 それ以外の有形固定資産 同　左 ｂ．無形固定資産 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 同　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ａ．貸倒引当金 同　左
ｂ．賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。	ｂ．賞与引当金 同　左	ｂ．賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
ｃ．保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	ｃ．保証工事引当金 同　左	ｃ．保証工事引当金 同　左
ｄ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	ｄ．退職給付引当金 同　左	ｄ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
ｅ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	ｅ．役員退職慰労引当金 同　左	ｅ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 同　左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ａ．ヘッジ会計の方法 同　左
ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 (a) 為替予約　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (b) 通貨スワップ　外貨建金銭債権債務 (c) 金利スワップ　借入金	ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左	ｂ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
ｃ．ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ｃ．ヘッジ方針 同　左	ｃ．ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。	ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 同　左	ｄ．ヘッジの有効性評価の方法 同　左
ｅ．リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。	ｅ．リスク管理方針 同　左	ｅ．リスク管理方針 同　左

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が１年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。 ｂ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 同　左 ｂ．消費税等の会計処理 同　左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ａ．収益及び費用の計上基準 同　左 ｂ．消費税等の会計処理 同　左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、契約上随時現金化可能な短期貸付金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	―

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における金額は822,592千円であります。	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は544,177千円であります。
―	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」のうち、短期貸付金に係る部分はそのほとんどが関係会社に対する短期での貸付け及び回収であるため、当中間連結会計期間より「短期貸付金の減少額」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」に区分掲記することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「貸付けによる支出」は3,968,371千円、「貸付金の回収よる収入」は3,431,791千円であります。 ２．財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、そのほとんどが借換による収入及び支出であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増加額」として純額表示することといたしました。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は93,108,546千円、「短期借入金の返済による支出」は90,154,194千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	―

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	前連結会計年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,692,091千円 ２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額 US$79,380千	※１　有形固定資産の減価償却累計額 7,537,477千円 ２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額 US$115,697千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,731,787千円 ２　偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750,445千円 MODEC FPSO B.V. 588,779千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406,702千円 上記のうち外貨による保証金額 US$91,297千
※３　休止固定資産 現在稼動を休止している資産の額(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 2,000,125千円	※３ ―	※３ ―
※４　消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※４　消費税等の取り扱い 同　左	―
５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高　US$ 86,000千 差引額　US$ 14,000千	５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高　US$ 60,000千 差引額　US$ 40,000千	５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高　US$ 77,000千 差引額　US$ 23,000千

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　60,210 千円 給与・賞与　451,872 千円 賞与引当金繰入額　21,076 千円 退職給付費用　3,052 千円 役員退職慰労引当金繰入額　23,656 千円 減価償却費　63,950 千円 賃借料　110,574 千円 見積費　462,919 千円 請負工事費　68,734 千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　49,486 千円 給与・賞与　575,010 千円 賞与引当金繰入額　6,548 千円 退職給付費用　5,602 千円 役員退職慰労引当金繰入額　29,613 千円 減価償却費　66,531 千円 賃借料　106,962 千円 見積費　255,199 千円 請負工事費　92,836 千円 保険料　113,302 千円 貸倒引当金繰入額　25,346 千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　114,350 千円 給与・賞与　849,526 千円 賞与引当金繰入額　16,892 千円 退職給付費用　6,262 千円 役員退職慰労引当金繰入額　54,556 千円 減価償却費　120,667 千円 賃借料　208,702 千円 見積費　652,796 千円 請負工事費　146,706 千円
※２　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 41,874 千円	※２ ――	※２　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 41,874 千円
※３　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 93,987 千円	※３ ――	※３　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 86,486 千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,699,779 千円 短期貸付金　4,185,694 千円 現金及び現金同等物　13,885,474 千円	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,529,954 千円 現金及び現金同等物　10,529,954 千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　14,061,926 千円 現金及び現金同等物　14,061,926 千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　15,700千円 減価償却累計額相当額　9,006千円 中間期末残高相当額　6,693千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　3,998千円 一年超　3,394千円 合計　7,393千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　2,632千円 減価償却費相当額　2,410千円 支払利息相当額　223千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　806,448千円 一年超　―千円 合計　806,448千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　6,659千円 中間期末残高相当額　3,040千円 ②未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内　2,099千円 一年超　1,295千円 合計　3,394千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,546千円 減価償却費相当額　1,410千円 支払利息相当額　106千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左 ２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　814,236千円 一年超　9,698,414千円 合計　10,512,651千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他（工具器具備品） 取得価額相当額　9,700千円 減価償却累計額相当額　5,249千円 期末残高相当額　4,450千円 ②未経過リース料期末残高相当額 一年以内　3,093千円 一年超　1,848千円 合計　4,941千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　5,083千円 減価償却費相当額　4,653千円 支払利息相当額　380千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左 利息相当額の算定方法 同　左 ２．オペレーティング・リース取引 （貸主側） 未経過リース料 一年以内　754,408千円 一年超　―千円 合計　754,408千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）

１　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,080,921	770,333

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,260,359
合計	2,460,359

当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）

１　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,400,833	1,090,246

２　時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
(2) 関連会社株式	3,708,785
合計	3,908,785

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1　時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,286,576	975,989

2　時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
(2) 関連会社株式	2,395,684
合計	2,595,684

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建 米　ド　ル	5,267,033	―	5,254,167	12,865
合　　計	5,267,033	―	5,254,167	12,865

（注）１　時価の算定方法
金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建 米　ド　ル	1,231,036	―	1,263,018	△31,981
合　　計	1,231,036	―	1,263,018	△31,981

（注）１　時価の算定方法
金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種　　類	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時　　価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引 売　　建 米　ド　ル	320,611	―	310,592	10,019
合　　計	320,611	―	310,592	10,019

（注）１　時価の算定方法
金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
３　上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	その他の地域 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,486,077	1,745,516	1,296,680	18,121,618	－	30,649,892	－	30,649,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	513,251	345	－	501,506	－	1,015,103	(1,015,103)	－
計	9,999,328	1,745,862	1,296,680	18,623,125	－	31,664,996	(1,015,103)	30,649,892
営業費用	9,655,188	1,510,665	613,400	19,189,765	－	30,969,020	(1,021,211)	29,947,808
営業利益又は営業損失（△）	344,139	235,196	683,279	△566,640	－	695,975	6,108	702,084

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……パナマ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……リベリア

３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	その他の地域 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,656,232	3,851,292	1,193,094	12,087,433	－	21,788,052	－	21,788,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286,423	－	－	506,665	－	2,793,088	(2,793,088)	－
計	6,942,655	3,851,292	1,193,094	12,594,098	－	24,581,141	(2,793,088)	21,788,052
営業費用	7,081,854	2,772,557	642,587	11,769,460	－	22,266,460	(2,576,457)	19,690,003
営業利益又は営業損失（△）	△139,198	1,078,734	550,507	824,637	－	2,314,680	(216,631)	2,098,049

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……シンガポール
(2) 中南米……メキシコ
(3) 北米……米国
(4) その他の地域……リベリア
３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	その他の地域 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,328,752	4,437,888	2,450,723	26,674,398	－	51,891,763	－	51,891,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,108,789	51,991	－	943,854	－	2,104,635	(2,104,635)	－
計	19,437,541	4,489,879	2,450,723	27,618,253	－	53,996,398	(2,104,635)	51,891,763
営業費用	17,943,501	3,263,682	1,200,959	27,798,730	－	50,206,874	(2,094,470)	48,112,404
営業利益又は営業損失（△）	1,494,040	1,226,196	1,249,763	△180,476	－	3,789,523	(10,164)	3,779,359

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……シンガポール
(2) 中南米……メキシコ
(3) 北米……米国
(4) その他の地域……リベリア
３　消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

	アジア （千円）	アフリカ （千円）	オセアニア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）
Ⅰ　海外売上高	1,277,712	17,421,256	9,066,751	2,727,151	154,009	30,646,881
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	30,649,892
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	56.8	29.6	8.9	0.5	100.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……インドネシア、ベトナム
(2) アフリカ……ガボン、カメルーン、コートジボアール
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……メキシコ、ブラジル
(5) 北米……米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

	アジア （千円）	アフリカ （千円）	オセアニア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）
Ⅰ　海外売上高	5,053,558	10,226,049	2,923,542	3,155,402	420,442	21,778,995
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	21,788,052
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	47.0	13.4	14.5	1.9	100.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……タイ、インドネシア、ベトナム
(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……メキシコ、ブラジル
(5) 北米……米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

	アジア （千円）	アフリカ （千円）	オセアニア （千円）	中南米 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）
Ⅰ　海外売上高	4,613,474	24,202,489	17,098,572	5,677,457	288,293	51,880,287
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	51,891,763
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	46.6	33.0	10.9	0.6	100.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……ベトナム、タイ
(2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア、カメルーン
(3) オセアニア……オーストラリア
(4) 中南米……メキシコ、ブラジル
(5) 北米……米国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１株当たり純資産額　537円11銭 １株当たり中間純利益　27円16銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　26円34銭	１株当たり純資産額　719円18銭 １株当たり中間純利益　44円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　654円91銭 １株当たり当期純利益　72円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
中間(当期)純利益（千円）	814,704	1,500,946	2,230,493
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	— (—)	— (—)	13,000 (13,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	814,704	1,500,946	2,217,493
普通株式の期中平均株式数（株）	29,992,000	34,007,851	30,472,867
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳（千円）	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	1,872,936	—	—
普通株式増加数（株）	1,872,936	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年６月30日)			当中間会計期間末 (平成17年６月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			4,822,248			2,278,899			4,453,230	
2 売掛金			9,157,033			5,978,662			7,692,635	
3 仕掛工事			165			498,960			165,115	
4 短期貸付金			13,190,874			11,683,076			10,983,665	
5 その他	※３		1,807,312			1,295,691			2,331,273	
貸倒引当金			△4,922			△30,980			△5,394	
流動資産合計			28,972,712	72.3		21,704,310	53.7		26,620,525	60.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１		34,890	0.1		101,484	0.3		29,146	0.1
2 無形固定資産			6,704	0.0		6,217	0.0		5,681	0.0
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—			7,775,834			6,698,320		
(2) 関係会社長期貸付金		7,420,951			8,873,161			8,271,681		
(3) その他		3,619,814			1,961,940			1,816,578		
貸倒引当金		△5,300			△6,400			△6,400		
投資その他の資産合計			11,035,465	27.6		18,604,536	46.0		16,780,180	39.5
固定資産合計			11,077,060	27.7		18,712,238	46.3		16,815,008	39.6
資産合計			40,049,772	100.0		40,416,549	100.0		42,435,533	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年６月30日）金額（千円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		4,187,546		1,831,241		3,567,109	
2　短期借入金		20,661,036		17,142,675		17,499,540	
3　未払費用		376,852		105,101		520,749	
4　未払法人税等		627,995		18,164		1,187,222	
5　その他		403,197		223,099		102,644	
流動負債合計		26,256,628	65.6	19,320,283	47.8	22,877,266	53.9
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		—		1,210,070		—	
2　退職給付引当金		102,018		112,639		103,109	
3　役員退職慰労引当金		74,080		92,618		104,980	
4　その他		232,017		342,085		295,319	
固定負債合計		408,116	1.0	1,757,413	4.4	503,408	1.2
負債合計		26,664,744	66.6	21,077,696	52.2	23,380,675	55.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		4,659,200	11.7	7,159,000	17.7	7,159,000	16.9
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		5,175,350		7,675,150		7,675,150	
資本剰余金合計		5,175,350	12.9	7,675,150	19.0	7,675,150	18.1
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		68,600		68,600		68,600	
2　任意積立金		2,146		1,386		2,146	
3　中間（当期）未処分利益		3,025,234		3,791,855		3,574,358	
利益剰余金合計		3,095,981	7.7	3,861,841	9.5	3,645,105	8.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		454,496	1.1	643,245	1.6	575,833	1.3
Ⅴ　自己株式		—	—	△384	△0.0	△230	△0.0
資本合計		13,385,028	33.4	19,338,852	47.8	19,054,858	44.9
負債資本合計		40,049,772	100.0	40,416,549	100.0	42,435,533	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			9,993,853	100.0		6,937,093	100.0		19,426,530	100.0
Ⅱ　売上原価	※３		8,730,690	87.4		6,497,876	93.7		16,226,151	83.5
売上総利益			1,263,163	12.6		439,217	6.3		3,200,379	16.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３		526,374	5.2		658,621	9.5		1,043,540	5.4
営業利益			736,788	7.4		△219,404	△3.2		2,156,839	11.1
Ⅳ　営業外収益	※１		450,727	4.5		1,098,455	15.9		984,914	5.1
Ⅴ　営業外費用	※２		285,258	2.9		382,914	5.5		959,822	5.0
経常利益			902,257	9.0		496,136	7.2		2,181,931	11.2
税引前中間（当期）純利益			902,257	9.0		496,136	7.2		2,181,931	11.2
法人税、住民税及び事業税		622,517			4,704			1,455,200		
法人税等調整額		△244,945	377,572	3.7	134,166	138,870	2.0	△459,548	995,652	5.1
中間（当期）純利益			524,684	5.3		357,265	5.2		1,186,279	6.1
前期繰越利益			2,500,549			3,434,589			2,500,549	
中間配当額			—			—			112,469	
中間（当期）未処分利益			3,025,234			3,791,855			3,574,358	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b　その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 同　左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同　左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a　子会社及び関連会社株式 同　左 b　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左 (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同　左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左	３．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左	(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	(3) 保証工事引当金 同　左	(3) 保証工事引当金 同　左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同　左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同　左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４．リース取引の処理方法 同　左	４．リース取引の処理方法 同　左

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 (a) 為替予約　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (b) 通貨スワップ　外貨建金銭債権債務 (c) 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。 (5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左 (5) リスク管理方針 同　左	５．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左 (5) リスク管理方針 同　左

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
６．その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が１年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	６．その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 同　左 (2) 消費税等の会計処理 同　左	６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 収益及び費用の計上基準 同　左 (2) 消費税等の会計処理 同　左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	―

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）
―	（中間貸借対照表） 固定資産の投資その他の資産の「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における金額は1,966,562千円であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	―

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 62,931千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 CANTARELL FSO,INC. 7,350,957千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額はUS$147,174千であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO,INC. , S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額はUS$170,740千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 65,307千円 ２　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO,INC. , S.A. de C.V. 6,408,195千円 MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750,445千円 MODEC FPSO B.V. 588,779千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406,702千円 上記のうち外貨による保証金額はUS$152,796千であります。
※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	※３　消費税等の取扱い 同　左	―
４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高 US$ 86,000千 差引額 US$ 14,000千	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高 US$ 60,000千 差引額 US$ 40,000千	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US$ 100,000千 借入実行残高 US$ 77,000千 差引額 US$ 23,000千

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　320,414千円 受取配当金　5,175千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　452,808千円 受取配当金　226,435千円 為替差益　356,853千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　817,845千円 受取配当金　5,775千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　218,140千円 為替差損　35,186千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　306,055千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　477,328千円 新株発行費　25,377千円 為替差損　406,011千円
※３　減価償却実施額 有形固定資産　4,727千円 無形固定資産　1,393千円	※３　減価償却実施額 有形固定資産　6,021千円 無形固定資産　1,015千円	※３　減価償却実施額 有形固定資産　10,227千円 無形固定資産　2,416千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>15,700千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,006千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,693千円</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>一年以内</td><td>3,998 千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>3,394 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,393 千円</td></tr></table>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,632 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,410 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>223 千円</td></tr></table>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,700千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,659千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,040千円</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>一年以内</td><td>2,099 千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>1,295 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,394 千円</td></tr></table>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,546 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,410 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>106 千円</td></tr></table>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同　左
利息相当額の算定方法
同　左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,700千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,249千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,450千円</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>一年以内</td><td>3,093 千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>1,848 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,941 千円</td></tr></table>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,083 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,653 千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>380 千円</td></tr></table>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同　左
利息相当額の算定方法
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同　左	同　左

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１株当たり純資産額　446円29銭 １株当たり中間純利益　17円49銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　16円97銭	１株当たり純資産額　568円66銭 １株当たり中間純利益　10円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　559円92銭 １株当たり当期純利益　38円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	524,684	357,265	1,186,279
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	— (—)	— (—)	13,000 (13,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	524,684	357,265	1,173,279
普通株式の期中平均株式数（株）	29,992,000	34,007,851	30,472,867
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳（千円）	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	1,872,936	—	—
普通株式増加数（株）	1,872,936	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年８月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　170,039千円

(2) １株当たりの配当金　５円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成17年９月15日

（注）平成17年６月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第19期）	自 至	平成16年１月１日 平成16年12月31日	平成17年３月30日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 9 月 16 日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　　池　谷　　修　一　　㊞

関与社員　公認会計士　　福　田　　厚　　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 22 日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池　谷　修　一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成 17 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 9 月 16 日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　　池　谷　　修　一　　㊞

関与社員　公認会計士　　福　田　　厚　　㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの第 19 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成 16 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 9 月 22 日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池　谷　修　一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　口　昌　邦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。